

## 第3号議案

1993年2月13日

於て：愛知県労働会館  
第8回愛労連臨時大会

### 愛労連：93国民春闘方針（案）

#### はじめに

93国民春闘は、政府・資本から不況を口実とした労働者・国民への攻撃を跳ね返し、大幅賃上げをはじめとする諸要求実現と不況の国民的打開をめざす重要な春闘です。また、1月下旬から6月にかけて開催される通常国会にむけて、佐川急便事件・金権腐敗政治の徹底糾明と政治革新の実現をめざす春闘でもあります。

愛労連は、結成以来4回目の国民春闘をとりくむことになります。この間、資本の異常なまでの低額抑え込みの攻撃と「連合」が賃金自薦の役割を果しているもとで、管理春闘打破にむけた大量宣伝行動や要求アンケートを大衆的におこなうなど、大幅賃上げをめざす世論形成をはかる大量宣伝やたたかう労働組合・団体との共同を広げる運動を積極的に展開してきました。このような運動によって、大企業で働く労働者や未組織労働者に影響を与えはじめてきているなど、着実に春闘を前進させてきています。93国民春闘では、これまでの運動に確信をもちつつ、一回りもふた廻りも大きな共同の拡大をめざす運動を追求する必要がありますが、とりわけ重要なことは、煽調「行革」路線にもとづく反国民的な自民党政府の政治を忠実に守ってきた鈴木県政と西尾名古屋市政によって、県民・名古屋市民の生活と福祉と教育が破壊され、金権腐敗政治にたいする国民の怒りが燃えがっているもとでたたかわれる名古屋市長選のとりくみは非常に重要です。この選挙で勝利し、名古屋に革新市政を実現させることは、国民春闘への影響は当然のことながら、全国的にも大きな影響を与えることになります。愛労連はこのような名古屋市長選挙の必勝と93国民春闘の勝利にむけて全力でたたかいます。

## 9.3国民春闘スローガン

「人間らしく生き・働くために」・大幅賃上げ獲得・労働時間短縮、国民本位の不況対策の実現、金権腐敗政治を打破し・民主的な政治と名古屋に革新市政を実現しよう！

●生活を直撃している深刻な不況と腐敗・堕落した自民党政治にたいする国民の怒りが渦巻いているもとでたたかう 9.3 国民春闘

### 1. 深刻化する労働者・国民のくらし

今日の不況は、バブル経済崩壊による金融不況と景気循環的な不況が重なった「複合不況」といわれていますが、それにとどまらない深刻な不況の様相をていし、依然として出口が見えてきません。

この複合不況がおこった原因は、アメリカのいうままの対米輸出の抑制と内需拡大政策、金融自由化・超低金利政策（バブルの崩壊）の崩壊にあります。このバブル経済で儲けたのは、タダ同然に調達された資金での設備投資、海外進出、株式・土地投機で莫大な儲けを上げた大企業・大金融機関です。損と犠牲を強いられてきているのは、中小下請け企業・商工業者と労働者・国民です。

自民党政権と資本は、このような深刻な不況をいっそうの労働強化（生産性向上）と中小零細企業の切捨て、大企業本位の「総合経済対策」など反動的な方向で打開しようとしています。

そのために労働者・国民は、さまざまな深刻な状況にたたかれています。例えば、この一年間に公定歩合が5回にわたって引き下げられたことによって、巨額の利息が国民から奪われ、年金生活者など預金利息をあてにして生活をしている人々を直撃しています。労働者は、残業手当がなくなり、諸手当が削られたことによって、住宅ローンが払えなくなったと悲鳴をあげています。不況を口実とした一時帰休に不安が高まっています。パート労働者・外国人労働者はいち早く職場から追い出されています。中小下請け企業は、親会社からの一方的な発注中止・単価切下げなどによって、倒産・経営危機に立たされています。このような状況は石油ショックを上回るといわれています。

その一方で、国家的規模で損失補填、簡易保険・年金・財形貯蓄の資金を使った株価操作、公定歩合引き下げによる大企業の借入れ資金の負担軽減、不況対策として打ち出された「経済総合対策」のうちの8兆円にもおよぶ公共事業投資など、異常なまでの大企業救済対策がされています。

このように労働者・国民の犠牲と政府の大企業優遇と大企業の横暴の実態が具体的に明らかになったことによって、矛盾が鋭くわかりやすくなってきてている情勢と不況という厳しい条件のもとで93国民春闘をたたかうことになります。このような93国民春闘で不況攻撃をはねのけ、労働時間短縮と大幅賃上げをかちとり、購買力を高めて内需を拡大することによって不況を克服するという立場で、たたかう労働者・労働組合がイニチシアチブをどのように發揮してたたかうかが問われています。

## 2、腐敗化した自民党政治と反動攻勢にたいする国民の怒り

自衛隊の海外派兵、佐川急便が巻き起こした暴力団がらみの金権腐敗政治、国民切捨て・大企業本位の不況対策などに対して、国民の怒りが政府・自民党・財界に集中しています。その怒りはついに金丸自民党副総裁を議員辞職まで追込みましたが、国民の怒りは納まらず、「佐川事件の徹底糾明」・「宮沢内閣打倒！」という声がますます大きくなっています。

また、自衛隊と米軍との大規模な日米統合実動演習が、米軍と自衛隊がいっしょに戦車に乗って演習をおこなうなど日米軍が一体となった訓練がおこなわれています。東西の軍事ブロックの対立がくずれ、「ソ連脅威論」がなくなっているにもかかわらず、このような大規模な軍事演習がおこなわれるには、在日米軍が「相互理解を深め実際の国際的な対処行動を実行するためのものだ」と明らかにしているように、自衛隊がアメリカの世界戦略体制に深く組み込まれていくことを示しています。カンボジアへの自衛隊派兵とこのような大規模日米合同演習の実施は、憲法の平和原則をますます骨抜きにするものであり、平和問題での矛盾が激化する状況にあることを示しています。

### 3、資本の側の93春闘対策とそれに追随する「連合」

日経連永野会長は、不況を理由に「賃金や時短などについて我慢をしてもらうことが必要になるかもしれない」と賃上げゼロ発言を繰り返しおこない、93春闘への牽制を早くもおこなっています。これに呼応するかのように、連合・鉄鋼労連は「厳しい情勢が予想される。要求のあり方、集中決戦などあらゆる面での大胆な問題提起がなされるべきだ」と要求引き下げもありうることを示唆し、来春闘では賃下げもありえるという考え方を示すなどあからさまに資本に同調するありさまです。

大企業は不況を口実に、労働者・国民・下請け企業にすべての犠牲を押しつけ、大儲けしています。バブル経済が続いたこの5年間に、大企業11社で17兆7千億円も内部留保を増やし、不況といわれたこの1年でも、8千億円も内部留保を増加させています。そのうえに大企業優遇税制で約6兆円も減免されています。このようなことからも大企業は大幅賃上げをすることができる財源を充分もっているといえます。

ここ数年来、物価高と賃金抑制で実質賃金は低下し、不況を口実とした残業規制・手当削減などで生活を直撃しています。大幅賃上げを求める声は切実となっています。「連合」加盟単産の大企業職場では、労働組合が提案した「合理化」案を職場で否決する状況がでてきています。このような大企業職場の変化は、大衆的に要求を議論し、大企業の内部留保の実態を明らかにし、「ボロ儲け」を吐き出させるたたかいを展開していけば、93闘春闘を大きく盛り上げ、たたかいを前進させることができる情勢にあることを示しています。

### 4、激化する矛盾のもとで求められている生活と営業を守るたたかい、大企業本位の不況対策・「腐闘」行革路線反対のたたかい。93国民春闘では、これらの運動の先頭に全労連・愛労連が立って奮闘しなければなりません。

93国民春闘は、今まで述べてきたように政府・自民党・資本と労働者・国民との矛盾がするどく激化している状況のもとでとりくまれる春闘です。

国民春闘とは、大幅賃上げ獲得・国民本位の不況対策の強化・金権腐敗政治打

破など・労働者・国民の共通の要求・課題を掲げ、それらの要求・課題の実現をもとめる勢力を結集してたたかうことであるとすれば、93国民春闘はまさに国民春闘として発展させる条件がかかるべくあるといえます。

同時に、新潟知事選挙での選挙結果は、金権腐敗の自民党政治にたいする国民の怒りの大きさを見せつけ政治革新を実現できる明るい展望を示し、来年4月におこなわれる名古屋市長選挙で必勝を期してたたかおうとしている私たちに大きな激励を与えてくれています。

このような情勢のもとでたたかう93国民春闘で愛労連は、労働者・国民の切実な要求実現と革新名古屋市政実現をめざして全力をあげて奮闘します。

### ● 93国民春闘要求・課題

93国民春闘では、次の要求・課題を重点的にとりくみます。

- 1、大幅賃上げ目標35000円以上、全国一率最低賃金制の確立をめざします。
- 2、労働時間短縮・週休2日制の実現、時間外割増し率の引き上げ、労働基準法の改悪阻止・全面改正、実効ある介護（看護）休暇制度の法制化をめざします。
- 3、不況が深刻化するもとで、資本が徹底したコスト削減を狙って行う人べらし「合理化」・出向・配転・賃下げを阻止し、労働者の権利を守ります。1047名の国鉄清算事業団・JRの解雇撤回をはじめすべての争議闘争の勝利をめざします。
- 4、深刻な不況のもとでの政府の大企業本位の不況対策に反対し、大企業の横暴を民主的に規制し、国民本位・個人消費の拡大を基調とする不況対策の実現をめざします。
- 5、大幅所得税減税、消費税の廃止・当面、飲食料品全面非課税、課税最低限の

引き上げ、年金・医療・社会保障の充実、コメの自由化阻止をめざします。

6、佐川事件の徹底糾明・金権腐敗政治打破、小選挙区制の導入阻止、自衛隊の海外派兵の中止・PKO法の廃棄、新学習指導要領の撤回と民主教育の確立、憲法擁護、核兵器廃絶、平和と民主主義を守ります。

7、革新名古屋市政の実現をめざします。

#### ●具体的な運動の展開

93国民春闘をとりくむにあたって追求する基本的な運動を、①春闘を攻勢的にたたかう意思統一をかちとる学習活動重視、②自民党政権・資本を社会的に包囲する宣伝を軸とした活動による世論の形成、③あらゆる労働組合・団体との共同の拡大、④職場・地域を基礎とした産業別・全国統一闘争の強化とし、次のように具体的に運動をとりくみます。

#### 1、確信を持って93国民春闘をたたかうために

矛盾が激化する情勢のもとで、広範な労働者・国民を結集してたたかえる条件を生かした運動を展開することによって勝利の展望が開けるという確信をもって、運動に参加できる状況を職場から地域からつくりあげる必要があります。そのため93国民春闘をたたかうにあたって学習活動をとりわけ重視します。

①単産・地域労連の幹部・活動家を対象とする「93国民春闘学習交流集会」を1月24日（日）に開催します。学習会を開催する目的は、賃金論・権利について学習すること。労働者・国民のおかれている実態を具体的に知ること。政府・自民党・資本の攻撃の狙いを知ること。世界と日本の政治・経済情勢を正しく理解すること。たたかいの方向について意思統一し、93国民春闘を総力をあげてたたかう決意をつくりあげることにあります。

②単産・地域労連は2月の春闘のとりくみが具体的にはじまる前までに、全組合員を対象とする学習会を開催します。

③地域で国民春闘学習会を開催するときは、可能な限り地域の労働組合に呼びか

けて開催します。

- ④ 9・3 国民春闘の学習活動資料を発行します。
- ⑤ 春闘学習講師団を編成し、講師要請に応えます。

## 2、大幅賃上げ獲得と全国一律最低賃金制の確立をめざすたたかい

### 1、大幅賃金引き上げのたたかい

#### (1) 要求基準の決定について

- ① 要求基準案を決める基礎となる「春闘要求アンケート」の20万名の成功をめざし、単産・地域組織でのとりくみを強化します。また、街頭・大企業門前配布行動などによる「春闘要求アンケート」を実施します。
- ② 賃上げ基準案については、「春闘要求アンケート」の集約結果を基礎に、単産要求・全労連要求などを勘案して(案)を提案し、大衆的な議論を通して臨時大会で決定します。

#### (2) 管理春闘打破にむけて

- ① 9・3 春闘にむけて、資本が不況を口実に「賃上げゼロ」論をふりまき、「連合」参加の主要単産がそれに同調する態度を示しているもとで、「管理春闘」の傾向はいつそう強まります。このようなもとでの9・3春闘での管理春闘打破のたたかいは、「膨大にため込んだ内部留保をハキ出されれば大幅賃上げは可能」・「大幅賃上げによる国民購買力の向上こそが不況脱出の道」ということで、大幅賃上げ要求が広範な労働者・国民から支持される世論を形成し、「賃上げゼロ」論を打破する大量宣伝を基本とする運動です。

そこで、「早い立ち上がり」・「粘り強くたたかう」ことを基本に、春闘相場に大きな影響力を持つJC回答前の世論形成のたたかいを重視し、「ボロ儲け・内部留保を吐き出せ」という大企業を宣伝行動で包囲する運動を春闘前段でとりくみます。

具体的には、2月12日の「不況打開・中小闘争デー」・「全国争議総行動」に連動させた新日鉄・名鉄「朝倉」駅前での早朝100名以上規模による大宣伝行動をはじめとした、県下200ヶ所を目標とするビラ宣伝行動を大企業で働く労働者、愛知争議団と連帯してとりくみます。

②トヨタ・日立・三菱など日本の独占企業は、不況を口実にして徹底したコスト削減のための緊急対策を行っています。その内容は、原材料費の削減、下請け企業の再編整理もさることながら、露骨な賃金抑制（ボーナスの削減・管理職手当の削減など）・入べらし「合理化」、労働者支配の強化と多様なものとなっています。「トヨタ」では、管理部門の労働者に11月から2ヶ月間残業ゼロ・事務・技術系の労働者の製造ライン派遣（労働者の反対で結果としては中止となる）・交替勤務体制の変更にともなう残業手当の削減・大量の季節工の削減・・・と不況を契機に入べらし「合理化」を徹底的に行ってきています。このような大企業職場での労働強化攻撃は、労働者の不満と怒りを増大させ、会社に対する怒りとともに企業べったりの労働組合に対する怒りも増大させています。

このような状況のもとで「管理春闘」打破の重要な担い手である大企業労働者と連帯し、一致する要求にもとづいた宣伝行動・署名行動・・・などの共同を追求します。

③県経協・自治体などに大幅賃上げ・最低賃金制の確立をめざす要請・宣伝行動を実施します。

④全産業別統一闘争を機軸とした産別闘争と地域闘争を重視し、官公労・民間単産が力を合わせてとりくみます。とりわけ全労連・愛労連に結集する労働組合のうち官公労の比率が高いという組織実態のもとで、春闘で労働基本権の回復と人事院勧告体制打破を結合したたたかいを重視し、春闘のヤマ場の官民一体のストライキをふくむ全国統一闘争の成功をめざします。

⑤9・3春闘を共同してたたかう戦線の拡大にむけて、県内のすべての単産・単組を対象に申し入れ行動をおこないます。その方法については、愛労連・地域労連が分担し合っての直接訪問を基本にし、あとは郵送による申し入れとします。実施時期は2月下旬とします。

⑥「目に見える」地域春闘を重視します。各地域労連は活動地域を対象にして春闘勝利をめざす決起集会を開催します。地域で決起集会を開催する場合、地域のあらゆる傾向の労働組合に呼びかけ、愛労連・地域労連の春闘方針の理解を求めながら共同して開催する方向を可能な限り追求します。

また、地域にあらわれている不況の状況と労働者攻撃にたいするたたかいの

交流や要求実現をめざす地域の労働者・労働組合との共同を追求します。

春闘回答速報が、地域の労働者・労働組合に大きな関心を呼び、影響を与え共同をつくりだしている教訓から学び、すべての地域で春闘回答速報を発行します。

### (3) 全労連全国統一行動・産業別・地域別闘争について

要求実現のために「早い立ち上がりと」同時に「粘り強いたたかい」を追求します。そのために次のようなとりくみをします。

- ①全労連は、各単産が3月上旬までに要求提出日を設定し、回答指定日についてはできるだけ早め、JC回答以前のたたかいを重視するという方針を提起しています。具体的には、3月17日に、JC回答前の総決起の場として、全労連・93国民春闘共闘委員会のストライキを軸とする「第1波全国統一行動」が配置されます。全労連は、この「第1波全国統一行動」で、職場・地域における春闘総決起集会や多様な形態による産別統一行動をとりくみ、先行単産・単組の要求の実現をめざすとしています。愛労連としても、この統一行動へむけて、愛知春闘共闘・単産・単組・地域労連の総結集をめざすとりくみをします。
- ②3月24日頃といわれるJC回答前後に「賃上げ自粛・低額回答許さず」の社会的アピールと大幅賃上げ要求実現をめざす地域決起集会を開催します。名古屋市内の地域労連は市長選挙勝利闘争と結合した決起集会を開催します。
- ③4月7日に、不当なJC低額回答による「春闘相場」を許さず、大幅賃上げ要求の実現を迫めざして官民一体となった「ストライキを軸とする第2波全国統一行動」が配置されます。愛労連としては、この時期は名古屋市長選挙闘争を全力をあげてたたかっている時期ですので、単産・地域代表者会議を開催し、充分な意思統一をはかりながら行動を配置します。
- ④JC回答前に行動を配置する先行単産・単組の闘争を重視します。これらの単産の行動配置日または、その前日に愛労連統一行動（決起集会の開催、単産が行う行動への参加など）を配置します。

4月上旬と4月中下旬段階にたたかいの重点をおいている単産の全国統一行動が配置されるときに、全労連は全国統一行動を配置する予定をしています。これらの統一行動を愛労連全体の統一行動として成功させるために単産の闘争

計画が（ヤマ場の設定）全体的に出そろった時期に単産代表者会議を開催し闘争について意思統一をします。

(4) 全国一律最低賃金制の確立をめざすたたかい

①すべての地域、産業から「13万円以下の労働者をなくす」ために積極的に運動をとりくみます。

②愛知県の地域包括最低賃金を月額13万円、日額6千200円、時間給830円以上の実現をめざします。

$$(日額6千200円 = 13万円 \div 21 \cdot 0\text{日})$$

$$(時間額830円 = 6千200円 \div 7 \cdot 5\text{時間})$$

③企業内最低賃金の確立と改善をめざして

a、愛労連に結集する労働組合のすべての職場から、月額13万円、日額6千200円、時間給830円以下の労働者をなくすことを目指に、企業内最低賃金制の確立と改善をはかります。

b、そのために正規労働者だけでなく、パート・臨時・嘱託・派遣労働者などの賃金についても改めて実態を調査し、必要な改善をはかります。

c、すべての単産（支部・分会）が学習会をとりくみます。

④労働基準局など関係当局と経済団体へのたたかい

a、要求内容

イ、愛知県地域包括最低賃金は、月額13万円、日額6千200円、時間給830円を保障すること。

ロ、愛労連推薦者を最低賃金審議委員会に選任すること。選任にあたっては、「組織系統別に選任する」ことや「事前の調整をおこなう」など当局自身が定めたマニュアルの原則を遵守しておこなうこと。

ハ、最低賃金には課税しないこと。当面、非課税限度額を156万円まで引き上げること。

二、たたかいの具体的な内容

a、団体署名をとりくみます。すべての単産・単組・支部・分会からの集約をめざします。

b、労働基準局との交渉のほか、最低審議会の公益委員や県経営者協会など

経営者団体との懇談・交渉をくりかえしおこないます。

c、陶磁器産業などの地場産業地域や団地など拠点地域を設定して、宣伝行動をとりくみます。

### 3、労働時間短縮・基準法の全面改正をめざすたたかい

労働時間短縮闘争は、「人間回復署名」運動を中心的な運動としてとりこんできました。この運動の到達点は決して充分なものではありませんでした。しかし、そのなかでも特徴的な運動を展開した単産・地域労連の運動として自治労連愛知県本部豊橋市職労や中センターの特徴的な運動をあげることができます。この「人間回復」署名については、労働基準法改悪法案（労働基準法及び労働時間の短縮の促進並に関する臨時措置法の一部を改正する法律案要綱＝労働大臣が中基審議へ諮問した法律案名）が通常国会に提案される状況にあることから、「労働基準法の抜本改正へ・人間回復署名」ということで新しい署名用紙にもとづいて継続されることになりました。

そこで、労働時間短縮・労基法改悪反対・改正を求める運動を次のようにとりくみます。

①労基法の改悪反対・改正要求実現の学習会を1月24日（日）に開催します。

（具体的な計画は末尾記載）

②労基法改悪反対を求める団体・個人署名をすべての分会・支部・単組・単産でとりくみます。また、この署名運動をすべての労働組合にも呼びかけます。

③介護（看護）休暇の制度化にむけ県の婦人少年室交渉や国会請願署名をおこないます。また、職場では、選択制・現職復帰所得保障代替要員など安心して休むことができる権利行使上の保障をもりこんだ制度の協約化をすすめます。そのために学習会をおこないます。

### 4、不況が深刻化するもとでかけられてくる人べらし「合理化」・不当配転・質下げを許さないたたかい

不況を口実にして労働条件の引き下げ、人べらし「合理化」、不当配転などの攻撃が強められてくることが予想されます。このような攻撃を許さないたたかいを単産・単組は総力をあげてとりくむようにします。また、このような攻撃を許

すことが、他の労働組合にも大きな影響を与えることから、当該単産・単組の対応だけに任せず、必ず、愛労連と協議しながら対応するようにします。愛労連は、当該単産・単組と協議し愛労連全体の闘争としてとりくみます。

### 5、1047名の解雇撤回・国鉄闘争勝利をめざすたたかい

中労委は、いまだに「救済命令を出す」という態度をいまだに決めていません。従って中労委にたいして「早期救済命令を求める」1000万人署名を引く統いて追求するとともに、JRと政府にたいする要請行動、安全問題や公共交通機関としての再生にむけてとりくみを強化することを基本的な運動としながら、当面、次の3点を中心とする運動をとりくみます。

- ①全国1000万署名の愛労連目標を30万名とし、組合員一人5名を目標にとりくみます。集約については、3月末とし毎月の月末を集約日とします。
- ②「全勤労を勝たせる会」の会員拡大を単産・地域労連の協力をえてとりくみます。
- ③生活と闘争を支えるための物資販売のとりくみを強めます。

### 6、国民春闘の発展をめざして

#### (1) 国民的な立場での不況対策を実現するために

深刻な不況で中小企業経営者・労働者・国民の暮らしは深刻であるにもかかわらず政府・自民党は、大企業本位の不況対策に腐心している状況のもとで、国民本位の不況対策を政府・自民党・資本に迫る運動は93国民春闘での重要な課題です。

全労連は、不況の国民的打開のために「不況打開闘争本部」の設置とあわせて、民主団体などにも呼びかけて「不況打開国民闘争本部」を設置し、国民的な共同のたたかいを強化する方向を打ち出しています。

愛労連はこの全労連の方針を積極的に受けとめ、国民本位の不況打開のために全国的な運動と連帶する運動を展開しつつ、愛知県の状況に見合った運動をとりくみます。その運動としては、大幅賃上げによる消費・購買力の拡大、発注元企業の横暴を規制し中小下請企業の経営を守れ、低利融資などの緊急対策などの要求を具体化し、国の出先機関・自治体交渉や大衆的な要請行動、企業・経営者団

体への申し入れ行動、世論形成のための宣伝行動をとりくみます。このような運動をとりくむために、「国民大運動愛知県実行委員会」に不況打開運動共同行動委員会的なものをつくるとか、「不況打開愛知共闘会議」（仮称）を設置するとか、関係する団体・労働組合と相談し具体化します。

2月12日に全国統一行動として「不況打開・中小闘争デー」・「全国争議総行動」を各県単位でとりくむように全労連から方針が提起されています。そこで愛労連としては、宣伝・自治体要請・集会などを行動の基本とする「2・12労働者・中小業者不況打開、9・3国民春闘・争議勝利をめざす愛知総行動」を広範な団体に呼びかけて県下各地で実施します。また、3月12日におこなわれる「重税反対・大幅減税と国民本位の不況打開」を中心とし統一行動については関係する団体と協議していきます。

不況の実態を共通のものにし、たたかう力を結集するために2月19日に、愛商連と愛労連の呼かけで開催した交流会の内容にもとづいて運動を具体化します。

（2）「軍事費を削って、くらし福祉・教育の充実」・大企業の横暴を民主的に規制するたたかい年金・医療の充実をめざすたたかい

①国会で予算審議のヤマ場となる2月下旬に、春闘勝利・不況の国民的打開、国民諸要求の実現をめざす国民大運動実行委員会や広範な諸団体と共同して大集会が開催されます。この集会にむけて、国民大運動愛知県実行委員会を軸にした対県・自治体要求実現のための行動を配置します。これらの行動については、名古屋市長選挙闘争と結合させた行動配置とします。

②バブル経済崩壊後の深刻な不況のもとで、政府・自民党が明らかにした「総合経済対策」にみる国家財政の大企業優遇、中小下請け企業いじめ、大企業職場で働く労働者の権利侵害・・・と大企業の反社会的行為と政治支配が今日ほど具体的に国民の前に明らかになった時期はありません。このような大企業の横暴を民主的に規制し国民本位の経済のしくみに変えていくことなしに労働者・国民のいのちと暮らしを真に守ることはできません。

このようなときに・労働者・労働組合は、大企業職場で自由と民主主義をかちとり、大企業職場の実態を社会的に告発していく運動とともに、労働者・国民の暮らしを守るために大企業の民主的規制を求めて、大企業はもとより国・

自治体への運動を展開していく必要があります。

このような立場に立って、国民本位の不況対策の実施を求める国・自治体にたいする要請行動、宣伝行動をおこないます。また、県内の労働者と県民生活に大きな影響を与えるトヨタにむけて県民要求・労働者の要求を組織する運動を重視したとりくみをします。

具体的には、2月21日に開催するシンポジウム、3月の「トヨタ総行動」を軸に大企業の横暴の実態と民主的規制を求める宣伝行動、県下のトヨタ営業所などへの申し入れ行動、県経・中経連など経営者団体への行動をとりくみます。

## 7、医療・福祉の充実、年金制度改悪阻止のとりくみについて

(1) 厚生大臣の諮問機関である年金審議会は、厚生年金の支給を現行の60歳から65歳までに引き下げることや年金水準の引き下げを狙って公的年金制度の改悪法案を通常国会へ提案しようとしています。このような年金制度の改悪を阻止するために全労連は、「社会保障制度改悪反対・拡充・改善をめざす3年闘争方針」を決めています。今年度はその初年度にあたります。愛労連としては、全国的な運動の展開については全労連方針を基本にして運動を展開しますが、当面、1月30日～31日の「社会保障学校」をはじめ年金改悪反対運動を全体的なものにするための年金学習会の開催や年金制度など社会保障担当者の育成のための連続講座を開催します。また、国会に焦点をあわせた「豊かな老後のための公的年金制度改善に関する請願」署名をとりくみます。さらに、年金制度改悪反対運動を広げるための労働組合への申し入れ行動などを具体化します。また、年金改悪反対闘争を推進するために「年金制度改悪反対闘争推進委員会」を愛労連のなかに設置します。

(2) 「第4回人間らしく生き働くための愛知集会」が、1月23日に開催されますので、この集会へ積極的に参加していきます。

## 8、佐川急便事件の徹底解明・金権腐敗政治打破・小選挙区制の導入阻止・自衛

隊の海外派兵を止めさせ、PKO法廃棄。憲法擁護、平和と民主主義を守るたたかい

佐川急便事件の徹底解明・金権腐敗政治打破、小選挙区制の導入阻止、自衛隊の海外派兵反対、憲法擁護・平和と民主主義を守るたたかいは、緊急な課題です。

これらの運動のとりくみについては、安保破棄愛知県実行委員会、自衛隊の海外派兵阻止愛知県連絡会、小選挙区制・政党法阻止愛知県連絡会に参加し、イニシアチブを發揮しながら運動をとりくみますが、愛労連としてこれらの運動をとりくむなかで、地域の共同行動組織の確立を目的・意識的追求します。

9、愛知国民春闘共闘会議の活動強化と幅広い労働組合の結集をめざし93国民春闘をたたかいます。

10、名古屋市長選挙の勝利のために

=別紙=

11、10万人愛労連建設と地域労連の強化拡大にむけて

(1) 拡大目標数が出されていない単産は、まず、93年度計画を明らかにするようにします。

(2) 93年度の拡大月間は93国民春闘を集中的にとりくむ3月～5月とします。この間の拡大単産には、特別表彰をおこなうことにしますが、その基準については幹事会で検討します。

(3) 各単産が作成する宣伝物（ポスター・リーフ・ビラ等、愛労連の名前をだすことを条件に）には組織拡大強化資金より、一定の助成をおこないます。その支出基準は幹事会で決めます。

(4) 拡大月間に、国公共闘（全労働）とも充分協議のうえ各地域労連単位で「労働相談110番」の開設・地域（団地など）で労働相談所を開設します。

- (5) 必要に応じて拡大の教訓を明らかにする会議を開催します。
- (6) 未加盟組合にたいする加盟申し込みを積極的におこないます。
- (7) 旧総評・同盟の地域組織が総評・同盟解散後もその機能を維持してきたところがありますが、これらの組織も93年の早い時期に解体の方向です。こうした状況に適切に対応するようにします。
- (8) 全労連に加盟していて愛労連と地方組織に未加盟の労働組合にたいして加盟の促進をはかります。
- (9) 未加盟組織労働者の組織化には、愛知労働者福祉共済会制度も活用します。

## 第3号議案

### 93国民春闘方針（案）の補強

1993年2月13日

愛労連第8回臨時大会

#### 1、主な経過

(1)、愛労連の93国民春闘のとりくみは、第7回定期大会（92年9月）で方針の基本方向を確認し、秋年末闘争を展開するなかで「要求アンケート」や宣伝行動などを実践に移しながら方針作成の討議を進めました。

そして「93国民春闘討論集会」（92年12月）に幹事会としての「第一次案」を提案し組織討議を呼びかけ、いま、単産や地域労連の方針とともにが具体化されるなかで第8回臨時大会を迎えてます。

また、愛知春闘共闘も、12月17日に「93国民春闘発足総会」を開催し県内における、たたかう労働組合の取り組みの方針を決定しました。

(2)、愛労連結成から4回目の春闘となる93国民春闘は、「2・12愛知総行動」の取り組みが示すように、不況下でのはじめての春闘として、また、革新名古屋市政の実現をめざす春闘として、たたかうローカルセンター愛労連の真価が問われる春闘となっています。

#### 2、春闘前半をめぐる情勢の特徴

##### (1)、労働者・中小商工業者の状態悪化の進行

①アンケート集約や要求討議を通じて明らかになったことは、大企業の不況を口実にした残業や諸手当のカットで大幅な収入減を強いられ、住宅をはじめ教育や自動車ローンの返済が困難になり、老後に備えた預貯金の取り崩しを余儀なくされるなど、耐え難い生活苦に直面していることです。

また、労働密度の強化や人べらし「合理化」、出向、応援、配転など雇用

や労働環境をめぐる状況もますます厳しさを増してきています。

- ②「2・12愛知総行動」の取り組みの経過が示すように、不況に便乗した大企業の「内製化」方針の強化や下請け契約条件の切下げで、中小企業や下請け商工業者の営業と生活は、危機的な状況に追い込まれてきています。

(2) 方針の正当性に確信を

- ①「35000円以上の賃上げは可能」をはじめ、「大幅賃上げと大幅減税で購買力の向上を」「時短と下請けへの発注増で雇用の拡大を」など、大企業の横暴を規制し不況のときこそため込んだ「内部留保」のほんの一部をまわすだけで、国民本位の不況打開が可能であることを提起した全労連・愛労連の方針が、労働者・国民の心をとらえ、支持を広げ、大企業労働者や中小商工業者との共同闘争の条件を強めていることです。

- ②財界の「賃上げは定期のみ」「時短は生産性の枠内で」という露骨な春闘押さえ込みの姿勢に対して、自民党内部や連合幹部のなかにも批判や「内部留保」に触れざるを得ないという変化をつくりだしていることです。

このことは労働者の怒りの反映であるとともに、マスコミも全労連・愛労連の方針をしばしば登場させるなど、道理ある主張が「社会的」世論を形成しつつあることを示しているといえます。

### 3、4月末・メーデーまでの闘争展開

- 2月12日 <2・12愛知総行動> 実行委員会
- 2月13日 <愛労連・第8回臨時大会> 愛労連  
10:00・勤労会館小ホール  
93春闘方針、名古屋市長選方針を決定
- 2月16日 <国鉄闘争2・16集会> 愛知鐵道フォーラム  
18:30・中小企業センター
- 2月17日 <共同闘争の申し入れ行動> 愛知春闘共闘  
93春闘、名古屋市長選挙など
- 2月21日 <第10回トヨタシンポジューム> 実行委員会  
10:00・豊田勤労会館  
講演、実態報告、闘争方向のフロアー討論
- 2月27日 <春闘要求・闘争内容の交流集会> 愛知春闘共闘  
18:30・愛労連会議室

<2月下旬から3月上旬に春闘要求提出・3月10日から回答指定日を設定>

- 3月 9日 <怒りの216万市民、革新市政実現・1万人集会> 市政の会  
18:00・市総合体育館レインボーホール  
93春闘の決起と結び成功をめざす
- 3月12日 <重税反対統一行動> 愛商連と共同  
県内の各税務署を中心に  
<最賃闘争デー> 地域宣伝行動 愛労連

- 3月13日 <第13回トヨタ総行動> 実行委員会  
7:00・宣伝、トヨタ自動車工場（本社、元町、堤、高岡）  
10時・決起集会（白浜公園）・デモ（市内）
- 3月17日 <93春闘・第一次統一行動> 愛知春闘共闘・愛労連  
ストライキを軸に多彩な行動を配置、JC・連合回答（3月24日）前に回答引出しに要請行動などを事前に展開、また、14日には「春闘勝利トラックデモ」を計画
- 3月20日 <93国民春闘・名古屋市長選勝利労働者総決起集会> 仮称  
11:00（予定）・久屋公園  
93春闘の最大の決起集会として位置づけ、たたかう労働者・労働組合の総結集をめざす
- 3月23日 <不況打開・告発集会> 仮称 実行委員会  
18:30・中区教育館、講堂  
「2・12愛知総行動」の発展として位置づけ、集会後にトヨタ自動車（販売）までデモを予定
- 4月7日 <93春闘・第二次統一行動> 愛知春闘共闘・愛労連  
ストライキを中心に行動を配置し、これまでに民間の回答引出しに全力を上げる
- 4月11日 <名古屋市長選挙・告示、25日投票>
- 4月中下旬 93春闘・第三次、第四次統一行動を計画  
民間春闘の4月末の解決をめざす
- 5月1日 <第64回愛知県中央メーデー> 実行委員会  
10:00・白川公園、同時に地域メーデーの成功をめざす